

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術政策課			課長 布施田 英生	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応するネットワーク基盤技術を確立することにより、Society5.0の実現や我が国の国際競争力の強化に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Society5.0時代における通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応するため、AIによる要件理解や予測を行い、ネットワークリソースを自動最適制御する技術等の研究開発を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	700	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	0.7	平成30年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」700百万円					
	情報通信技術研究開発調査費	0	2.3						
	情報通信技術研究開発委託費	0	697						
	その他	0	0						
計	0	700							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果を上げる。	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果が上った課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	研究開発終了5年後(平成37年度)までに計1件以上の研究開発成果の実装を行う。	研究開発終了5年後(平成37年度)までに研究開発成果の実装を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省政策評価 平成29年度事前事業評価書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	技術課題数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	特許出願数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	論文掲載数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	研究発表、報道発表数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／技術課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／特許出願数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／論文掲載数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／研究発表、報道発表数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	5GやIoT機器の急速な普及に伴い、通信量が爆発的に増加することが見込まれるとともに、AIによる技術革新を背景として交通、医療・介護、農業等の様々な分野で新たなサービスが創出され、それぞれのサービス毎に多種多様でハイレベルなサービス要件(リアルタイム、ダイナミック、セキュア等)が求められるようになってきており、これらのニーズを満たしつつ、様々なサービス・価値を創出していくためには、早期に本研究開発に着手する必要がある。よって、本事業は国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範な分野にわたる高度な技術開発力や優れた研究開発体制の構築は、民間事業者が個々に取り組むことは困難であり、国が主導して戦略的に研究開発を実施し、産学官が有する技術を結集させて技術的課題を解決し、研究開発の早期実用化・社会展開を推進するとともに、我が国の国際競争力の強化に寄与する必要がある。よって、本事業は、国が主体となって実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済・社会が大きく変化する中で、我が国が将来にわたり国際競争力を維持・強化していくとともに、社会的課題を解決していくため、我が国ではSociety5.0を世界に先駆けて実現することとしており、Society5.0の実現に向けて必要不可欠な基盤技術である革新的AIネットワーク統合基盤技術を早急に確立する必要がある。よって本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

